

令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修

報告書

視察日 令和6年1月15日（月）～ 1月17日（水）

視察先

(1) 友好都市熊本県人吉市議会 [表敬訪問・研修・交流会]

研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察

研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察

研修3：災害公営住宅の視察

(2) 鹿児島県薩摩川内市

研修1：閉校跡地利活用について

研修2：小中一貫教育の取組について

研修3：東郷学園の現地視察

(3) 九州電力株式会社 川内原子力発電所

研修1：安全性向上対策等について

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 村田 博英

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
<p>1，人吉市の2割が水に浸かり市民21名が亡くなられた球磨川の氾濫、歴史的な災害に対する検証と対策を研修、視察した。</p> <p>人吉市災害、六章からなる記録検証誌を見ると被害の概要に始まり復興、支援、災害対応の検証とつぶさに記録されておりまことに参考になった、津波洪水という今までにない名称まで作られた災害に対し市民への呼びかけは、とにかく逃げろだったという、これも印象に残った。</p> <p>相良氏史料館は前回伺った時と比べようもない悲惨な状態であったが改めて災害の大きさが想像された、球磨川大水害遺産として残してあるとの説明にある意味納得した。</p> <p>災害公営住宅はまさに災害が生んだ住宅でありアイデアが盛り込まれていると感じた。</p> <p>新庁舎は様々な問題を乗り越えて工期通り完成したとの説明であったが牧之原市も色々な課題に対し粘り強く進めなければならないと改めて感じた。</p> <p>2，薩摩川内市の閉校跡地利活用のための制度、遊休公共施設等利活用推進条例を策定平成28年4月制定、これにより24校中10校が民間企業1校が消防団の使用が決まったとのこと、これは本市も参考にすべきことではないかと強く思った。</p>	

小中一貫校、前期4年、中期3年、後期2年の区切りとして小中生徒の交流、教員の授業交流を通じて、小学生は中学生への憧れ、中学生は下級生への優しさやリーダーシップを育てる、

教員は相互に協力し学びあい、自らの教育観をより豊かにし指導力の向上を図る、課題を共有し子供も教員も学びを実感できるようにする。

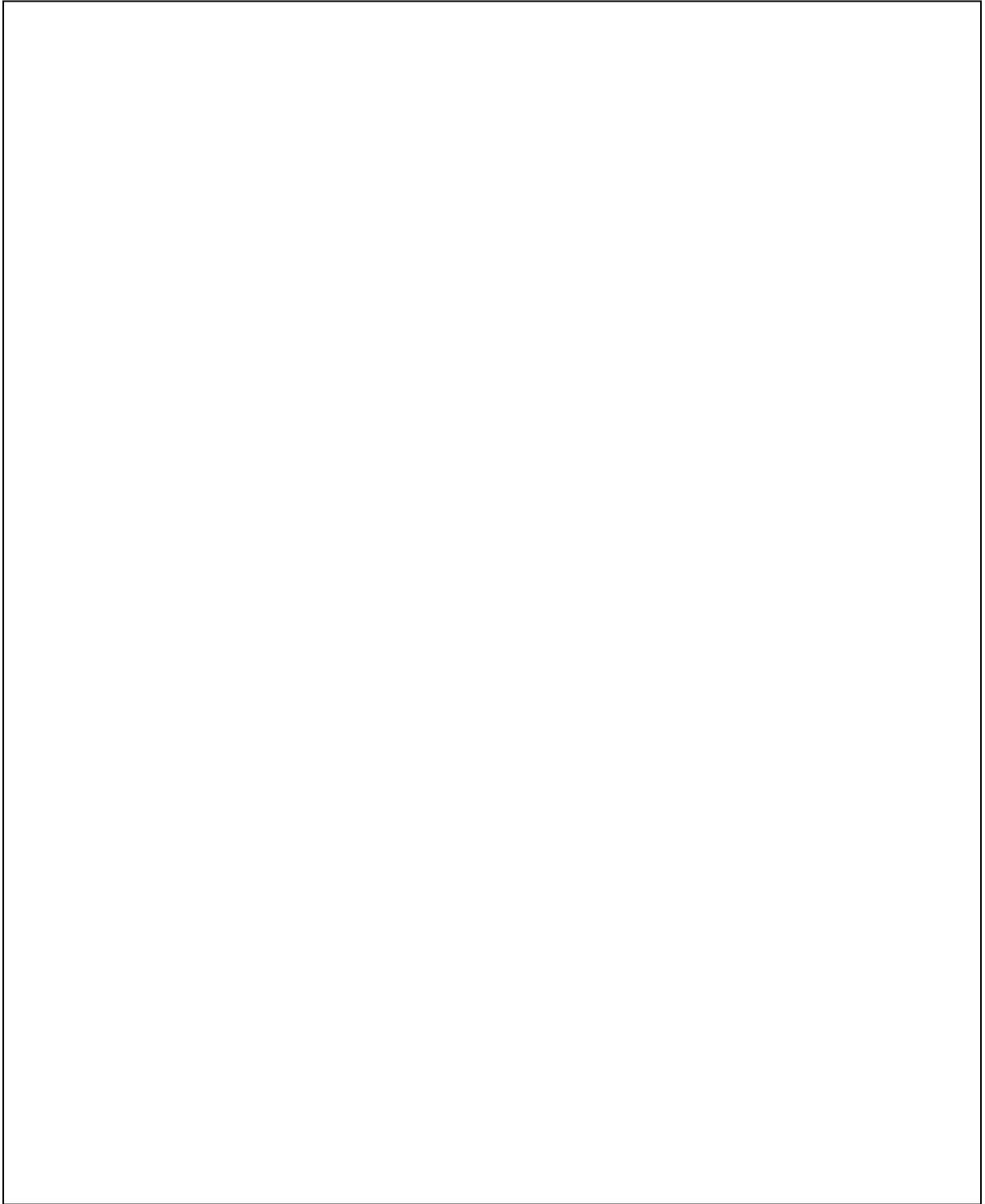
とのことである、まことにその通りであり崇高な目的であると思う。

実践に期待する。

東郷学園の独自性を教育制度から感じた、教育長のリーダーシップのもと5地区の5小学校をまとめ東郷は一つのキャッチを掲げて、それは学校建屋の工夫からも見て取れた、今年で8年、来年は第一回卒業生を出すことになる、教員や学校関係者、SCの皆さんの心情は如何ばかりか、9年間の検証、改善を本市も参考にしたい。

3、川内原発PWRとBWRの違いが分かった、なぜ統一しないのか、また型式が均等に分かれているのは？など調べてみると意外と周波数以外にも電力会社の運営やそれに関わる経営が理解できる、浜岡原発の将来のこともあり更に調査する機会が出来た。

以上



視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 原口 康之

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場） 人吉市議会においては、新庁舎完成の約20年前の平成13年には、「市庁舎建設に関する特別委員会」が設置され審議が始まっていた。その後、平成28年に熊本地震で本庁舎が被災し新庁舎建設事業が加速化した。また、地震からの復旧・復興需要増の影響で、入札不調・不落が、2回続き着工時期が1年程度ずれ込んだ。建設中には令和2年7月豪雨により甚乗も大な被害をも受けた状況にもかかわらず令和4年の供用開始に向け施工業者の協力の下、何度も計画を見直し予定に間に合わせた。以上のことからまず、建設には20年以上前から特別委員会を設置し審議を始めていたことから牧之原市議会でも一般質問で個人では話題に出るがそれ以上進まないのではどのタイミングで協議を始めるか議論も必要と考える。また、今回の能登地震もあり新たためて災害の種類や程度により想定を変えた市議会議員の避難計画（地域）その後の避難所計画も具体策（市議会議員の役割確認）が早急に必要と考える。 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 人吉城周辺は、山間の球磨川と胸川の合流付近にあり、普段はのどかな城下町の風景が残る情景が広がっている。歴史館もその一角にあり普段の水位からは	

6 m～7 mくらいの位置に建設されていると思われるが、豪雨被災時には地面位置から約1 m床が上がっていてそこから更に、1, 5 m浸水していた。普段の水位からおおよそ10 m近くは上がっていたことか想像できる。牧之原市も水の被害と言えば津波被害が想定されるが、人吉市は、災害後、川の水位と共に水は引いたとの事だがいろいろ条件はあるとは思いますが、牧之原市15 kmの海岸線には浸水を防ぐ防潮堤を建設している。しかし、非難する時間を稼ぐ防潮堤であって、全域ではないにしろ約2 mの浸水が予想されているが、人工物があり、どこまで水が引くのかも考え対策も講じるべきと考える。

研修3：災害公営住宅の視察

災害公営住宅という事で、コミュニティを大切にしている事が、感じられた。一方で、牧之原市において地震・津波災害時に人口の多くが沿岸部に集中している中で、被災者の数に対して避難所の面積やその後の仮設住宅など十分な想定が出来ているのか心配だ。

2 鹿児島県薩摩川内市

研修1：閉校跡地利活用について

閉校跡地利活用について、薩摩川内市の場合24件中11件が利活用されその内4件が公的活用で7件が民間で活用されている。公的活用の建物の経過年数は、40年前後から59年、民間活用も同様に40年前後から60年が経過していた。それに比べて、活用されていない12件の跡地経過年数は30～40年前後と比較的に新しいものである点から、街づくりや使用する側の立地条件など新しければ使用すると一概には言えない面もあると思われる。市民や企業（ロコミ）への周知PR活動では、「公有財産利活用基本方針に基づく財産仕分け・利活用方針」などの条例制度（企業向け・一般向け）の整備を進め各地域コミュニティ協議会などに説明しているが学校施設を一般の事業所として使用するとなると制度上や施設の改装、金銭面などハードルは高いようだ。そのため利活用強化期間を令和11年まで延長している。その後更地にして企業誘致以外の活用も模索する予定の説明があった。牧之原市でも、現在、学校跡地利用について各地域で意見交換がされ、出席者から意見を求めているが、条例・制度を整備をしたうえでその受け皿も整備する必要があると考える。

研修2：小中一貫教育の取組について

おおむね牧之原市が進める小中一貫義務教育学校と大差はないと思われるが、地域と学校を結ぶコミュニティ・スクール（CS）を中心に地域と学校が運営されていくと思われるので、地域・CS・学校と後継者育成が、常に大切になると思う。また、地域自治会や地区区会役員においてのなり手不足などの問題も抱える中で、課題も増えることが予想される。地域性を生かしながら、どう対処していくかが問題だ。

研修3：東郷学園の現地視察

コンパクトで、素晴らしい施設だと思うが、まだ、細かなところの危機管理未完成の部分も感じられた。その部分に関して面積を確保するため山などにのり面ができる。そののり面が雨の浸食によっての崩れが学校付近で起こっていた。牧之原市

の進める義務教育学校でもありうる問題なのかと思われる。

敷地面積について東郷学園が6万㎡で相良地域の学校が6万4千㎡榛原地域の学校が7万2千㎡と想定されているが、現在、想定されている児童生徒数は1学年3クラスと4クラスだが、普通教室の広さ的に問題ないか疑問に思った。

3 九州電力株式会社 川内原子力発電所

研修1：安全性向上対策等について

東日本大震災後、再稼働を日本原子力規制委員会が認めた数少ない原子力発電所の1つだと認識している。川内原子力発電所は説明では安全性においてはバランスの良い発電所だと感じた。浜岡原子力発電所は昨今の物価高騰などの社会情勢を踏まえ再稼働の議論が始まろうとしているが、避難計画など安全性確保のハードルは高いと考える。

業債の活用で、国の支援を受けることができ、地元産の木材を使用し事業着手が加速されたとのことであった。議場も全て安全、安心に心が配られ市民に親しみの持てる庁舎に工夫がなされていると感じた。

研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察

人吉城歴史館においては、文化課学芸員の方の案内で見学させていただいたが、球磨川の氾濫によって、貴重な資料が水害の影響を受けていた。少しずつ復興への準備を進めていくとの事であるが、大変なことであると心を痛める思いである。

研修3：災害公営住宅の視察

その後、人吉市初となる災害公営住宅を見学させていただき、集会所が各階に住民のコミュニティとしてのにぎわいの場として作られていた。

2 鹿児島県薩摩川内市

研修1：閉校跡地利活用について

平成16年1市4町4村が合併し、人口9万人、財政一般会計600億円と川内原発を持つ財政豊かな市であると実感した。

閉校跡地利用について、地域への説明をどのような形で進めているのかの問いに、地域の代表者、各組織の代表者に説明し、地域コミュニティ委員会で検討していくとの回答だった。閉校となって地域で事業が営まれていくことにより地域の活性化が図れるとのことだが、事業者には事業のリスクを説明していることが、現在の利活用につながっているとのことであった。

研修2：小中一貫教育の取組について

研修3：東郷学園の現地視察

東郷学園義務教育学校として丸5年が経過。コミュニティスクールのモデル校としたいとの思いが、お話を伺う中で強く感じられた。

義務教育学校の9年間の強みは、

- ① 精神面の安定＝小学生から中学生になる中1ギャップの解消
- ② ふるさとが好きになり誇りを持っている。
- ③ 教師がそのままいることの安定感

ということを話された。

教師のモチベーションに関しては、普通の学校から見る限り、戸惑いが多くあったことは事実である。しかし、少しずつ義務教育学校の在り方を理解していく中で、良さを見つけていくとのお話を伺い、子ども達との距離感を前向きにとらえていこうとする姿や、前期・後期の一貫性への知識の共有を深めてさらに高めていこうという先生方の思いが感じられた。また、子ども達が大きな声で挨拶をしてくれて、のびのびと明るく学校生活を送っているように感じられ、和菓子で

も一歩ずつ前に進めていきたいと思った。

3 九州電力株式会社 川内原子力発電所

研修1：安全性向上対策等について

発電所内を回り、丁寧に説明してくださった。1号機は、今年度で40年となる加圧小型軽水炉といわれるものである。

2015、再稼働に至るまで、広い地域の方々への説明をその都度、その都度、行ってきたとのことだが、30km圏内に8市町が含まれる中で、どのような形で行ってきたのかをもう少し詳しく聞きたかった。

規制委員会のいうできうる設備を確実に実施したとのことであるが、その後、かなり規制委員会の基準も厳しくなっている中で、割合早くに再稼働に向けた努力はすごいものと感じた。

商工会、県議会、市議会と再稼働への後押しが大きな力であったと聞き、電力の必要性を強く感じている地域であると思った。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 太田 佳晴

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
<p>・熊本県人吉市 （友好都市表敬訪問）</p> <p>令和2年7月人吉市を襲った豪雨災害、また長引いたコロナ感染症拡大の影響で議会の表敬訪問による交流も滞っていましたが、暫く振りの人吉市への訪問にもかかわらず、以前と変わらぬ歓迎を受け、長い歴史の上に結ばれている信頼関係の深さを改めて感じました。</p> <p>牧之原市と人吉市とは、現在も様々な市民交流が続けられていますが、今後も市議会が先導役として良好な関係を構築していくことにより、両市の人的交流・経済交流のみならず、自然災害等有事の際、共に助け合う礎を築いていくことになる、との使命感をしっかりと持ち交流を続けることが必要と考えます。</p> <p>（新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察）</p> <p>令和2年7月、人吉市を襲った未曾有の豪雨は、想像を絶する大きな被害を市内全域に及ぼしましたが、復興計画に基づいた取組を進める中で、市民が一丸となり明るい未来を描いていく未来型復興の考え方で難局を力強く乗り越えてきたことに、九州、熊本県民そして人吉市民の皆さんが持つ、真の力強さを強く感じました。</p> <p>市役所新庁舎については、防災拠点としての機能を十分備え、先の豪雨災害は勿</p>	

論のこと平成 28 年に発生した熊本地震での教訓も活かした、先進的な庁舎との印象を持ちました。特に、市民を守るために安全・安心な庁舎であると基本方針にも掲げられているように、人を意識した環境面で十分な配慮がなされていることに好感を持ちました。

機能面の先進性と共に、私がとても良いなと思ったのは、シンプルですがどっしりとした印象で、安定感がありすっきりした庁舎の外観デザインです。また、庁舎内も県産材を十分使い、来庁者や働く職員の皆さんもぬくもりを感じるような設計となって、人に優しい庁舎に仕上がっていると思いました。

議場についても、木材が多く使われて温かく良い印象を持ちました。

(人吉城歴史館 (R2. 7 月豪雨被災状況) の視察)

前日も当時の市長さんが案内してくれた大切な歴史館が、変わり果てた姿になっていたのはとても残念で、改めて豪雨災害の大きさと人吉市の皆さんの無念さを強く感じました。

しかし、幸い外観については決定的なダメージは受けていないようでしたので、今後必ずや立派に復元して、再び人吉市と牧之原市(相良)の歴史を長く後世に伝えていく役割を果たしていく、新たな歴史館に生まれ変わることを切望したいと思います。

(災害公営住宅の視察)

「災害に強い安全・安心の拠点となる施設」、豪雨災害の被災者が入居する災害公営住宅ということで、とても頑丈に建設されているとの印象を持った。しかし、説明には出なかったが、近隣住民の反対運動もあり住民監査請求が受理され、まもなく結果も出るということで、それぞれ立場の違う被災住民の対応に苦慮している市のご苦勞を感じる。

市の危機管理については、このような事例も参考にさせていただき災害時マニュアルの整備を進める必要があるように思う。

・鹿児島県薩摩川内市

(閉校跡地利活用について)

薩摩川内市では、閉校跡地利活用について「遊休公共施設等利活用促進条例」を制定し遊休公共施設の利活用を推進している。

一方、牧之原市では、跡地利用について広く地域住民の意見を聞いている最中であるが、今後どのような形で具体的に進めていく予定なのか、現在は市の方針が示されていない。

現在、市で進めている、相良、榛原地区にそれぞれ義務教育学校を整備するという計画は、市の遠い将来を見据えた重要なものであるが、同じように大事な課題は、学校の跡地利活用の問題で、市議会としてはこれらの問題に重点を置き取り組んで

いく必要があるようにも思う。

今回の研修は座学であったが、今後は学校跡地利用の実践現場に出向いての視察研修の必要性を感じたので、機会があれば多くの実践現場を見てみたい。

(小中一貫教育の取組について)

研修では、薩摩川内市教育委員会の藤田教育長、東郷学園義務教育学校の永田校長はじめ、幹部の先生方で丁寧な対応をしていただきましたが、皆さんのお話を聞く中で市の教育に対する真摯で前向きな姿勢を強く感じました。

日本の義務教育は、小学校6年から中学校3年が基本として長い間続けられてきましたが、全国各地で徐々に小中一貫教育の考え方が浸透し、先進的な考えで先行して進められてきた地域では、既に実践が進み着実に成果を生み出しています。薩摩川内市も、その代表的な地域として大きな成果を出していることが、説明を聞き、また膨大な資料を拝見させてもらう中で理解することができました。

10年ほど前に文教厚生委員会の視察で、全国で初めて小中一貫教育を実践した広島府の府中市での研修を行いました。当時も中一ギャップの解消などに成果があることが確認されたので、視察研修の成果としてさっそく行政に働きかけましたが、反応が薄かったことを記憶しています。今後は、牧之原市の教育も義務教育学校として9年制に大きく舵を切ることになりますが、行政また議会も、先進事例の後追いだけに止まらず、常に時代の先を読んでいく力を備えていく必要性を感じました。

(東郷学園の現地視察)

「学校が広々として大きく、そして、生徒の皆さんがとても明るくて伸び伸びとしているな」、それが校舎を一回り案内していただいたの感想でしたが、おそらく皆さん全員がそのように感じたのではないのでしょうか。

建物の広さは、ともすると閑散としたイメージを感じさせる場合もありますが、東郷学園校舎のどこの教室、スペースでも温かさを感じたのには、何か要因があるように思いました。人にやさしい木材をたくさん使い、昔の木造校舎の雰囲気醸し出すデザインになっていたことかもしれませんが、一番の要因はそこにいる人たちではないのでしょうか。

先生方は勿論のこと、生徒の皆さんが生き生きとして、楽しく学校生活を送っているから、その雰囲気が校舎の中に溢れ、温かさを感じるのだと思います。牧之原市の義務教育学校も、そのような温かい学校になったら良いなと私は思っています。

義務教育学校になって子どもたちがどのように変わったと感ずるかの質問に、校長先生から、精神面での安定、自分のふるさとを好きになった、前期課程で教わった先生が後期になってもいることによる安心感、の3点と答えていただきました。昔のような社会の中に子どもたちを育てていく機能が乏しくなっている時代だからこそ、義務教育学校の中に子どもたちの社会性も育む機能が備わることが必要な時代になったのではないかと、そのような感想を持ちました。

・九州電力（株）川内原子力発電所
（安全性向上対策等について）

2011年の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故後、全国の原子力発電所全て停止措置が取られましたが、川内原子力発電所は2013年国の新規規制基準に基づく審査を経て、2015年に全国で最初に再稼働を始めた原子力発電所です。このようなことから、浜岡原子力発電所との安全対策の対応・考え方等に違いはあるのか興味のあるところですが、当然のことながら基本的には同じ考え方で、国の厳しい新規規制基準をクリアするための安全対策を講じていました。

大きく違うのは、浜岡原子力発電所は太平洋に面しているということで、大津波に対する安全対策と、その津波を引き起こす原因となる東南海地震の揺れが及ぼす影響について、より慎重な安全対策と審査が進められているものと考えます。

何れにしても、より多くの地域の原子力発電に関係する施設を視察することにより、各議員が浜岡原子力発電所に対する考え方を整理して、議会として重要かつ責任ある判断をする時に備えなければならないということを再認識しました。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 植田 博巳

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
総括	<p>熊本県人吉市議会においては、友好都市である人吉市の議会と市長はじめ職員の方々の大きな歓迎を受けるとともに、豪雨災害からの復興後の新庁舎、豪雨被災状況と災害公営住宅の視察を行い災害対応と対策に大変参考となった。また、鹿児島県薩摩川内市においては、小中一貫校の校舎と教室、生き生きとした児童生徒とのふれあいなど、小中一貫校の姿を研修・視察ができた。跡地利用についても具体的な進め方をご教示していただき、跡地利用方法の良い参考例を勉強させていただいた。九州電力株式会社川内原子力発電所での現地視察研修は、稼働中の加圧水型軽水炉原子力発電所の施設や地震対策、竜巻対策など現地でしかわからない視察・研修であった。</p> <p>これらの視察・研修は牧之原市における課題解決の一助になる有意義な大変参考となるものであった。</p> <h3>1 熊本県人吉市議会</h3> <p>人吉市とは鎌倉時代初期に旧相良町から相良氏が入国し、明治維新まで約700年間、地方の大名として治め、相良氏の歴史が今でも残り引き継がれている城下町である。旧相良町とは昭和30年代から交流機運が高まり、現在までそれぞれの産</p>

業祭への名産品のPRなど官民幅広く友好を深めている。

このことから、議会においても産業・経済・災害応援など市の発展に寄与すべく交流を継続している。

今回は、議員・職員の交流のほか人吉市を襲った令和2年7月の豪雨災害状況や復興について視察・研修に伺った。

研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察

豪雨により家屋の流出や浸水被害にあった街並みは復興が進み平穏を取り戻し、被害のあった庁舎も市街地に近く浸水区域外の安全な広大な地に防災拠点機能を有した2022年3月に落成、5月6日開庁した新庁舎を視察した。

1 場所の選定

公共施設が集積する官公庁地区としての良好な立地。浸水危険区域指定がされていないこと等から、選定

2 基本方針

- (1) 市民を守るための安全・安心なこと
- (2) 分かりやすく親しみを感じることに
- (3) 機能性・効率性を重視した経済的なこと
- (4) ICTを活用した行政サービスの向上に資すること

3 視察の状況

(1) 市民を守るための安全・安心について

- ① 庁舎は、免震構造のRC造5階建て延べ面積8,830㎡
- ② 停電時の発電機は、屋上に設置され72時間連続運転を確保
- ③ 水道・排水などの給排水機能は職員の57%が72時間使用想定で設備されている。
- ④ 通信機能は屋上に設置され災害時連絡体制を整備
- ⑤ 防災備蓄倉庫が3・4階に整備
- ⑥ 各機関との連絡体制が取れる災害対策本部室を整備

以上の災害時に市役所業務をストップされないよう耐震性や設備が配置され、災害時に避難所となるよう廊下が広く執務室との間仕切りの構造となっており、災害時の対応庁舎となっている。

(2) 来庁者や地球環境にやさし配慮

- ① 障がい者、高齢者、妊婦さんなどに配慮したユニバーサルデザインの庁舎と駐車場
- ② 電波音声設備による目に障害がある人への配慮や多言語音声案内や授乳室

など、来庁者にやさしい設備が配置されている

- ③ 自然換気、雨水利用、遮熱性、明るさ調光のLED照明、温度自動調整エアコンなどの消費エネルギー対策など環境に配慮した庁舎となっている。

(3) 分かりやすく親しみを感じる庁舎

庁舎の外観、内装など「人吉らしさ」を木材を使用し、市民コーナーなど広く居心地のよい庁舎となっている。

(4) 機能性・効率性を重視した経済的なこと

市民にも職員にもそれぞれのニーズに合わせた効率的に利用できる空間として間仕切りのないオープンフロアとなっており、働き方改革に合わせ、集中ブースやウェブ会議スペースなどが配置されている。

(5) ICTを活用した行政サービスの向上

ネットワーク化された電子看板、タブレットの活用や無線ラン、無料Wi-Fiが整備され、M情報発信拠点として活用されている。

4 考察

人吉庁舎は、築50年以上経過し、老朽化が進み建て替えに時期が来ていたが、財源確保の課題から進まなかったが、平成28年の熊本地震により使用できなくなった。

課題の財源は災害復旧事業債を活用することで市の負担が大幅に縮減できることから建設に取りかかった。

庁舎建設には国庫補助も無く市債のみで財源確保が難しい。牧之原市においても新庁舎建設を視野におき、庁舎建設基金を創設し確保することが重要である。また、災害時や福祉など庁舎の機能を有する庁舎の視察は今後、庁舎構想が持ち上がった際、大変重要な参考となるものと考えている。

研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察

豪雨により被災した人吉歴史館は未だ被災の跡が消えることなく水害の悲惨さを残しており、歴史的価値を復元する努力をされていた。

このことから、歴史的価値を水害などから守るためには、水害の影響のない高さの位置に収めることが重要であり、牧之原市においても早急に2階以上の位置に移転すべきと考える。

研修3：災害公営住宅 相良団地の視察

豪雨により球磨川が氾濫し、大変多くの住宅に被害がおよび被災者の住宅として災害公営住宅が建設された。

敷地面積 10,906.04 m²に6階建てのRC構造の延べ床面積 8,243.19 m²に120戸の遊歩道、ふれあい広場、地域コミュニティーの接点としての「よりみち広場」、コミュニティーの中心広場、緑地の広場の環境に配慮した周辺施設や避難場所としての集会所、太陽光発電など災害時に対応した住みよい団地が建設されていた。

牧之原市においても住宅団地を建設する際には、このように災害や住宅環境に配慮した必要となる。

2 鹿児島県薩摩川内市

研修1：閉校跡地利活用について

閉校した24の小中学校は平成20年から平成31年までにすべて閉校している。

(1) 活用制度

跡地の活用には、「遊休公共当利用活用促進条例」（平成28年制定）に基づき、土地・建物の減額譲渡や減額貸付及び10年後の無償譲渡と更に閉校跡地の利用を促進するため、施設改修補助金、利活用促進補助金、増築等助成金、固定資産税課税免除の条例の改定を平成29年にしている。

制度活用要件と条件

- ①新たに、または移転して若しくは増設して事業を行うこと
- ②新たに正規社員を1名以上採用すること
- ③財産性分承認後に事業着手を了承すること

これらの条件を付し、地域活性化、雇用、維持管理費の抑制など市のメリットは大きい。

(2) 具体的活用制度のフロー

支援制度第1段階として、利用強化期間を設け、

- ①地域向け支援制度として、事業計画支援、施設改修費補助金、活用促進補助金支援を行う。
- ②企業向け制度として、減額譲渡、減額貸付及び無償譲渡、増築等補助金の交付、固定資産税の課税免除

これら支援制度により、事業実施の確認の後、文科省財産処分の承認を得たのち事業実施している。

第2段階として、建物の解体と新たな活用

活用案がなかった閉校跡地については、施設の老朽化、耐用年数を基に計画的に解体し、新たな活用を図る。

更地にすることで、新たな企業誘致と、企業誘致以外の住宅などの活用を図る。これにより、24校中11校の跡地利用されている。

(考察)

薩摩川内市においては、条例を設け、廃止ではなく、利活用を目標に計画的に進められ、各種の支援制度により成果を上げている。

跡地利用は、中長期的な活用事業となることを視野に入れ、制度ルールにより実施することが重要であると感じた。

利用計画にあたっては、最初に、地域の声を聴き、地域としての活用方法（案）を第1に市の方向性を示し活用する。第2として民間活用について議論し理解を得た後、具体的方向性や支援制度などを示すことが必要である。

跡地利用については、地域性や立地環境により利活用の考え方があることから、地域ごとの意見を聞き、地域活用、公的活用を第1段階、民間活用を第2段階とし

て、計画を定め進めることが肝要である。民間活用については、薩摩川内市の制度や進め方が大いに参考となるものだった。

研修2：小中一貫教育の取組について

中学校入学後の不登校の増加、学習意欲の低下、問題行動の増加、小中連携間の指導官や学力観の相違などの中1ギャップの課題から、第1段階として「小中一貫特区」の認定を平成21年3月に受け、3中学校区をモデル校として推進した結果、中1ギャップの解消と96%の保護者が肯定的に評価された。

第4段階として令和3年3月に「施設一体型小中一貫校」が開校した。

9年間の一貫した教育のためのプラン創造期1～3年、充実期4～6年、発展期7～9年として取り組んでいた。

一貫校になって、デメリットはなく、メリットとして児童生徒、教職員、保護者共に優位性を示している。

研修3：東郷学園の現地視察

開校後の不登校は0人で児童生徒は皆明るく挨拶も大きな声でしてくれ、元気に学校生活がおくられていることが実感できた。

学校内は敷地も広く教室も広くゆったりとした空間であり、理科教室など各種の教室も配置され、体育館も大変広くこのような学校施設により、子どもたちが元気にすくすく成長しているものと感じられた。

3 九州電力株式会社 川内原子力発電所

研修1：安全性向上対策等について

川内原子力発電所は東シナ海に面した敷地面積約145万m²に加圧水型軽水炉2基出力178万キロワットの発電所で新規制基準に適合により現在2基とも稼働中である。

現地では、発電所の概要、安全対策の実施状況の説明と各対策施設を視察した。地震対策においては、地震想定の見直しにより各施設の耐震強化や防護堤、火災防護対策、指令所として新たに緊急時対策棟を新設、水がなくても発電可能な大型空冷式発電機など全ての施設と電源供給手段の多様な機器が整備され、竜巻対策も取られている。

新規制基準の審査中の浜岡原子力発電所の各種の対策を評価するためにも稼働中の発電所を現地で聞き見て研修することは重要なことで、文献や情報だけではない知識を得られた研修であった。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 濱崎 一輝

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研修先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
<p>(1日目)</p> <p>牧之原市と友好姉妹都市である熊本県人吉市に表敬訪問し、以下3つの研修を行った。</p> <p>1 熊本県人吉市議会 (特に印象に残った点や参考にしたい点)</p> <p>研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察</p> <div data-bbox="233 1534 584 1798"></div> <div data-bbox="603 1534 962 1798"></div> <div data-bbox="981 1534 1337 1798"></div> <ul style="list-style-type: none">● 建設候補地選定にあたり、いろいろな条件がある中でも防災安全面から「浸水危険区域」を避けることは、海や複数の河川がある我が市にとっても、もの凄く重要なことであると感じた。● 庁舎は、地震対策として免震構造となっており、屋上には自家用発電機、地下には7,000ℓの燃料タンクを備え、災害時には最低必要とする電力を約3日間（72時間）供	

給することができるよう、災害時用のコンセントを各所に配置されていた。

- 防災拠点にふさわしく、庁議室には大型モニター（分割表示可能）や個別モニターが設置されており、災害時に災害対策本部とする機能が備え付けられていた。更には、市長室とも行き来ができる導線が確保されており、万全な体制が引かれていたのが印象的だった。
- 庁舎内外ともに、地元産の木材ふんだんに使用されており、親しみと安らぎを感じるデザインと演出が素晴らしかった。

研修 2：人吉城歴史館（令和 2 年 7 月豪雨被災状況）の視察



- 現地は当時のままの状態になっており、浸水した水位が建物の至る所で確認でき、当時の被害がどれほどのものだったのかを目の当たりにすることができた。
- 今のまちの様子からは想像ができないくらいの被害（資料で確認）であったが、約 3 年半でここまで復興できたことに驚きを感じた。同時に、自然の驚異を感じると共に、河川整備の必要性を強く感じた。

研修 3：災害公営住宅の視察



- 自然との共存を意識しながら、「あんしん」「あたたかさ」「ふれあい」をコンセプトに、多様な世帯と一緒に暮らせる空間を確保し、防犯・防災にも配慮した最新の公営住宅であった。
- 共用部分は、人が集えるコミュニティ空間となっており、3 階部分は避難場所となる集会所やサロンが設置されていた。また、屋上には太陽光発電と蓄電施設も設置されており、豪雨災害の教訓を活かした対策が施されていた。

(2日目)

鹿児島県薩摩川内市に訪問し、以下3つの研修を行った。

2 鹿児島県薩摩川内市

(特に印象に残った点や参考にしたい点)

研修1：閉校跡地利活用について



- 人口の多いまちであり、市内には多くの小学校があったが、各地域とも人口減少に伴い多くの学校が閉校することになった。やはり、この流れは全国的なことであり、学校再編は避けて通れないということを実感した。
- 閉校の跡地利活用にあたっては、地域住民の理解と協力が不可欠であることが確認できた。同時に、民間の力を借りてやっていく必要性も大いに感じた。
- 閉校の利活用には、国の補助金や税制面での配慮も必要であり、これらの制度をどのように活用していくかということまで考え、民間企業へPRしていく必要性を感じた。

研修2：小中一貫教育の取組について

研修3：東郷学園の現地視察



- かなり早い段階から小中一貫教育を計画的に進めてきており、小中一貫のメリット・デメリットを理解する上でもとても参考になった。
- 小中一貫教育は、子どもたちだけではなく保護者や地域、先生方の理解が必要不可欠であり、時間をかけてお互いの信頼関係を構築していくことが何よりも大事だと感じた。
- 学年により前期課程（1年～6年）と後期課程（7年～9年）に分けて時間割が組まれているが、ノーチャイムでも問題なく学校生活を送ることができていた。
- 子どもたちの成長に合わせ学年別に、教室や廊下の仕様が異なっており、メリハリを感じつつも違和感なく学校生活を送れる環境が整っていた。

- 全国的に中1ギャップが問題視されるが、同じ校舎内で生活していくことで子どもたちの居場所や、近くにそれまでの担任の先生方が居ることで安心感が得られ、中1ギャップを抱かせない対策が取られているのを感じた。（校舎の造り、職員室、保健室など）

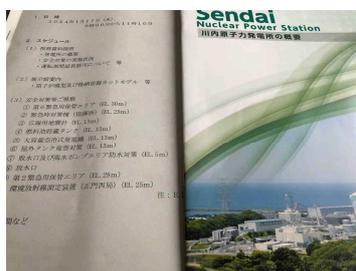
（3日目）

九州電力株式会社川内原子力発電所を視察訪問し、以下の研修を行った。

3 九州電力株式会社 川内原子力発電所

（特に印象に残った点や参考にしたい点）

研修1：安全性向上対策等について



- 原子力発電所には、沸騰水型（BWR）と加圧水型（PWR）があることは知っていたが、模型ではあるが実際にその施設を見学することで、その違いや特徴などを確認することができた。
- 立地する場所により、地震や津波などの自然災害に対する対策が異なっており、それぞれ万々に備え、国の新基準に対応した万全な体制を目指していることが確認できた。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 種茂 和男

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
	<p>1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 新庁舎は5階建てで1階、2階は相談窓口、市民交流の場。3階は執務室で市長室や防災対策本部などの中枢、防災、行政機能の階にする。4階は議会機能や会議室にし、浸水対策として、5階は機械室とし、防災機能を整えた。5階に機械室を設備しましたが特に大きな問題はありませんでした。また庁舎を免震構造の建物として、自家発電装置もあり、非常時には大型モニターで防災スタッフがチェックして管理しています。大変防災機能に対応した庁舎に成っていました。</p> <p>研修2：人吉歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 今から800年前、相良氏初代の長頼は、鎌倉幕府の源頼朝の命を受け、1198年遠江国相良庄（静岡県牧之原市）からこの人吉庄にやってきて地頭に成りました。その後歴史は流れ徳川の時代も過ぎ近世大名として1871年の廃藩置県までこの球磨郡の領主・知事を務めました。</p> <p>人吉市は令和2年7月3日午後9時39分に大雨警報が発表され、同日9時5</p>

0分に土砂災害情報が発表されました。あと7月4日9時頃まで激しい雨が降り11時間程度で約400ミリ（砂防人吉観測所）の降雨を記録しました。この豪雨により、山間部で土砂崩れや市中心部で河川の氾濫が発生して20名以上の命が失われました。また中心市街地を含む518haの地域が浸水し、約3000棟の住家被害が発生、また鉄道等の交通網の途絶や通信機器の途絶も発生する甚大な被害が発生した。これまで経験したことの無い大規模な災害に成りました。この歴史館も水につかり中は当時の浸水のあとも残りまだ完全は整備されていませんでした。

研修3：災害公営住宅

「熊本県災害公営住宅等整備基本理念」及び「熊本県災害公営住宅整備指針」を平成28年12月28日策定して、災害住宅等整備の基本的な考えを示して「あんしん」と「あたたかさ」と「ふれあい」のある熊本らしい災害公営住宅の整備を推進し被災者の痛みの最小化や地域経済の推進に取り組みました。

熊本地震以降平成28年に重要課題として取り組んできました。結果災害住宅整備が令和2年3月31日をもって全ての整備が完了しました。

本整備記録は全12市町村で68団地715戸が完了して全ての写真、図面、整備概要を取りまとめてあります。

中には集会場の位置は毎日見える。毎日どうる場所とし、入居者や地域住民にとって身近で親しみのある存在とし、基本的にコミュニティの形成につながってありました。高齢者を含む多様な世代の入居、また環境負荷も良くライフサイクルコストの低減維持保全も良くしてありました。また県及び人吉・球磨産の資材を積極的に活用してました。

2 鹿児島県薩摩川内市

研修1：閉校跡地の利活用について

まず第一に地域での利活用を基本に考えました。今後厳しくなる財政状況を踏まえ、平成25年2月に「公有財産利活用基本方針に基づく財産仕分け・利活用方針」を策定し、廃止・解体でなく利活用を目標に事業推進を図るようにした。まず24棟ある中で7棟が民間業者に利活用されました。利活用しやすいように土地建物の減額譲渡は評価額の十分の一に減額して利活用しました。また利活用希望者が多くあったため6年間延伸して令和11年度まで延伸を決定しました。

研修2：小中一貫教育の取組について

- 1 教育基本法、学校教育法の改正による義務教育の目的・目標規定を市移設した。
- 2 近年の教育内容の量的・質的充実への対応・・・とくに知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成バランスを重視した。
- 3 児童生徒の発達の早期化に関わる現象・・・児童生徒の生理的成熟の早期化。

小学校高学年の自尊感情の低下等の対応。

- 4 中学進学時の不登校、いじめ等の急増への「中一ギャップ」への対応。
- 5 少子化等に伴う学校の社会性育成機能の強化の必要性を図る。

研修3：東郷学園の現地視察

学校教育目標は、「ふるさとを愛し 自ら学び 心豊かにたくまさいく 夢実現に挑む児童生徒の育成」です。創造（かしこく）誠実（やさしく）挑戦（たくましく）の校訓のもと「気づき 考え 自ら進んで動く学校」をキャッチフレーズに4点の「目指す児童生徒の姿」を設定しています。

- 1 志と夢を持ち、実現に向けて自ら進んで学ぶ児童生徒
- 2 自他を尊重し、自ら進んで優しい心で他者と接する児童生徒
- 3 勤労を尊び、自ら進んで動き、協力や奉仕することのできる児童生徒
- 4 自ら進んで郷土の文化や伝統を学び、ふるさと東郷に誇りを持つ児童生徒

3 九州電力株式会社 川内原子力発電所

研修1：安全性向上対策等について

平成27年8月川内1号機・平成27年10月川内2号機が新規制基準への適合性確認検査を終了し再稼働しています。重大事故に備えた安全対策及び運用体制の充実として大規模な自然災害への備え、多種多様な電源の確保、燃料損傷の防止、格納容器破損の防止、放射性物質の放出及び拡散の防止、対策要員の訓練で安全対策に取り組む。

特定重大事故等対処施設・・・原子炉補助建物等の故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより原子炉を冷却する機能を守る為に1, 原子炉への注水設備 2, 原子炉格納容器へのスプレイによる冷却・減圧設備

3, フィルタベントによる放射性物資の低減で安全性対策を取っています。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 松下 定弘

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
・熊本市人吉市新庁舎訪問（2024.1.15）人吉市人口30,378人（R5、4月）	
研修1.「防災拠点としての機能・議場視察」 防災課長「鳥越 輝喜」様の説明で、新庁舎が出来るまでの経緯についてお話しを伺いました。以前の旧庁舎は昭和37年（1962年）建ちで、築50年以上が経過し劣化が進み外壁やコンクリート片の落下及び雨漏りの問題が生じていましたが、財源確保の課題もあり、なかなか建設の話が進まない状況でした。建設への大きな転換として、平成28年（2016年4月）熊本地震の発生で、応急危険判定では「危険」と判定され旧庁舎は使用できなくなりました。国の一般単独災害復旧事業債を活用して令和2年（2020年2月）に着工しましたが、同年7月に豪雨が発生し、甚大な被害が出ました。地震と水害被害の経験を持つ人吉市は、「自然災害」に対する教訓を生かした防災拠点としての機能を待った新庁舎に力を注ぎました。新庁舎のもっとも大変であった点をお聞きすると、移転候補地の選定でした。やはり「中心市街地」に重きを置き施工計画を何度も見直し、施工業者の協力もあり計画通り、令和4年（2022年）3月に完成しました。特に充実させた防災機能としては、庁舎の免震構造（自身の揺れを吸収し建物を守る）です。さらに、自家発電装置（屋上）、燃料タンク7000ℓ（地下）災害時に最低限必要とする電力を3日間供給でき	

ます。そして、さらに庁舎会議室には、大型モニター（分割表示可能）とする4基設置し、災害対策本部の機能を充実させています。また、新庁舎完成後に実際に運用して、建物構造や設備等においての問題点については、ソーラーパネルの設置でした。設計当時、再エネ対策については、今ほど重要視されていませんでしたが、今となってみれば、再エネも視野に入れた庁舎とすれば良かったと考えていると、言われました。新庁舎は、吹き抜けによる自然換気や雨水処理水をトイレに利用、遮断性の高いガラスサッシ、建物内の明るさをセンサーが察知し調光するLEDの照明器具、エアコンは個室を除く建物内の各フロアに温度調整を自動で行う省エネ型集中管理システムなどの機能を整備している。特に目についた点は、庁舎にある各電気コンセントです。白色のコンセントは、通常の使用。もう一つの赤色のコンセントは、非常時でも継続して使用しなくてはならない機器を繋ぐための非常用電源に繋いだコンセントでした。このほか、様々な機能を配置して、市民の防災拠点として完成した新庁舎は、まさに災害を経験した行政の方たちの熱い思いが、見学と説明を聞いている中で、強く感じました。防災に関しては、「これで良い」と言った答えはないが、このような建物や思いを視察することは、大変有意義なものと感じました。

・議場について、

新庁舎であり議場も当然、すべて新調した素晴らしい議場と思い見学しましたが、市長席の椅子をはじめ他の席はすべて前回の椅子を使用しているとお聞きしました。確かに周りの議場そのものは真新しく地元産の木材を使用して「明るさとぬくもり」を感じさせる立派なものです。モニターもあり、設備に新しさはありますが、なるべく費用を抑えた作りとなっていました。ここにも皆さんの「思い」を感じることが出来ました。

研修2「人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察」

視察先の人吉城歴史館は、令和2年（2020年）7月の豪雨被害により、現在でも休館しています。（日本名城100スタンプのみ対応可）歴史観の建物もまだ、新しいものでしたが、案内していただいた文化課学芸員の「手柴 友美子」様の身長ほどの高さ（150cmくらい）まで水害跡が柱に残っていて、被害のままの展示物や、厚い窓ガラスが水圧により割れている現状を目の当たりに見て、被害の大きさに驚きました。（片づけずにそのまま残している）大きな被害だということが、一目で感じる事が出来ます。さらに案内された地下室では、「相良清兵衛屋敷地下遺構」と言う場所で、何のために作られたのか未だに不明の地下室でした。発掘した重要な貴重品などが出土されたと説明があり、当時の相良清兵衛のロマンを感じる不思議な場所でした。史料館の外に出て、広々とした人吉城跡地は、公園となっています。市民の方が散歩していて、とてもどかな雰囲気、ゆっくりとした時間が過ぎている人吉市を感じました。城の復刻があれば更に良い観光地と感じました。

研修3「災害公営住宅の視察」

復興建設部次長兼住宅政策課長の「土肥 将資」様の案内。令和2年（2020年）7月の豪雨の被害により、被害を受けた市民のために災害公営住宅の建物を視察しました。建物は新しく、マンションと言えるほどの立派な建物でした。「憩いの場」としてのスペースもあり、5階建て1号棟、6階建て2号棟・3号棟で、120戸数の大きな建物です。

建物は災害時の避難場所として地域住人にもわかりやすい場所で夜間は、とても明るい目印となります。令和6年（2024年）1月より入居開始しています。建設の基本方針として、「豊かな恵みをもたらす球磨川。自然の驚異となる球磨川。これからも共存し、日常生活の声が聞こえる、活気ある集合住宅を場所として提案します。」また、これだけの広い土地について、お聞きしたところ、訓練学校の跡地とお聞きしました。素晴らしい建物でした。

- ・鹿児島県薩摩川内市（2024. 1. 16）川内市人口、92,403人（R2年）

研修1「閉校跡地利活用について」行政管理部 財産マネジメント課より説明

平成16年（2004年）10月1日市4町4村合併後、17年が経過し、今後厳しくなる財政状況を踏まえ、平成25年（2013年）2月「公有財産利活用基本方針」を策定施設保有数1,230施設から令和2年度までに1,065施設を目標に「維持管理経費削減」に取り組んできた。基本廃止ではなく、利活用を目標に事業推進を図る。

閉校24校（民間活用7・公的活用4・解体検討他）

○民間活用では、物流センター、ワイナリー、スポーツ施設、胡蝶蘭農園など

○公的活用では、幼稚園、保育園、ボランティア事業、消防団倉庫など

特徴は、公的な活用でも、あくまでも市が中心ではなくサポート的役割で、運営者に任せているところであり、独り立ちするサポート的な考えが良い。シビアなところ（維持費の重要性）などしっかりと運営者に対して話し合い納得するまで取り組んでいるところが、良いと感じました。学校跡地の利活用では、利用したいと運用者へのきめ細かなサポート及び、PRの重要性が必要。今後学校の跡地利用については、まだ視察の必要性も感じました。

研修2「小中一貫教育の取組について」視察先：小中一貫教育「東郷学園」

教育長「藤田 芳昭」様 教育部長「上大迫 修」様により説明

東郷学園義務教育学校は海溝年目止まります。5校の統合から建設された学校であり、これからの一貫教育学校のモデル学校となるよう取り組んでいます。広い廊下・クラス部屋の人数も多くて25人ほどでスペースに余裕が見られます。一貫教育の特徴は、やはり施設一体型の4-3-2制

○1年生から4年生ステージ（学ぶ楽しさ）

○5年生から7年生ステージ（つながる喜び）

○8年生から9年生ステージ（貢献する満足感）

9年間の系統性と連続性を重視したカリキュラムとして

- ① 確かな学力の育成（学力アクションプランの実践）
- ② 豊かな人間性の育成（生徒指導プランの実践）
- ③ 健やかな心身の育成（体力向上のアクションプランの実践）
- ④ 施設一体型義務教育学校に関する研究の継続

（令和4年度研究効果の成果と課題を活かした研究の推進）

- ⑤ コミュニティスクールの推進

（学校運営協議会の活性化・東郷もりあげ隊による地域貢献）

この5つのカリキュラムの根底には、「人権尊重の精神」があります。

東郷学園の特徴として一番は、「学校運営協議会」にあります。学校だけで運営するのではなく「地域」の識者との運営協議会がPDC Aサイクルを運用しているところだと思います。学校内を見学中、全ての子ども達が、「こんにちは」とあいさつされているのを肌で感じた時に「言われなくても、自ら挨拶のできる子ども」を見ていて、カリキュラムに沿った教育がしっかりと根付いていると感じました。

頂いた資料に「令和5年度 教育課程」といった分厚い資料には、全ての知りたいことがあり、今後の牧之原市一貫教育のバイブルになると思います。良い資料を頂きました。私たち牧之原市も「モデル学校」となるよう取組んで行きたいと強く思いました。

・九州電力株式会社 川内原子力発電所

研修1「安全性向上対策等について」

九州電力川内原子力発電所「河合」様「大久保」様「前川」様より説明

発電所の概要、安全対策の実施状況、運転期間延長認可について前川様から資料を見ながら説明をお聞きしました。説明後は、館内の「原子炉模型及び、格納容器カットモデル（実寸）を見学し、バス移動で安全対策施設の視察に出ました。

- ① 第6緊急用保管エリア
- ② 緊急時対策棟（指揮所）視察時は、訓練中で丁度指揮所内では作業員が忙しく動いていました。

③広報用地震計 ④ 燃料油貯蔵タンク ⑤大容量空冷式発電機 ⑥屋外竜対策

⑦取水口及び、ポンオウエリア防水対策⑧放水口 ⑨第2緊急用保管エリア

⑩環境放射線測定装置を視察しました。説明の中で、安全・安心に対する取り組みに「これで良い」とした内容は無く、常に神経を注いで取組んで行く姿勢が必要であると、言われました。まさにそのとおりであり、今後のおいてもきめ細かな点検が必要であると、あらためて感じました。そうした意味でも、環境モニタリングの取り組みには九州電力の他に、鹿児島県としても5km以内・以外でもモニタリング箇所を決めて定期的に整備点検を行っています。

総評

三日間の熊本・鹿児島視察を行いました。牧之原市として今後の様々な課題に対する取り組みに、視察先で感じた取り組む内容や「思い」に強い意志を感じられ、視察先での実際にお話しすることの必要性を強く感じました。より良い牧之原市の向上に今回の視察を参考にしていきます。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 木村 正利

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
1 熊本県人吉市議会	<p>研修1. 新庁舎機能について</p> <p>背景としての、2016年4月の震度7の熊本地震から4年後の2020年7月の浸水被害と立て続けの被害経験における防災拠点である人吉市庁舎機能は大変参考となった</p> <p>令和2年完成に至った建物ハード面としては、基礎免振システム、非常用発電機等の設置により、大規模災害後のライフラインの途絶に対して3日間業務が継続できる事の対策は納得できるものである。</p> <p>また、庁議室の正面に大型モニターの設置し、個別モニター4基設置し、市長室直結できる配置の災害関連の情報を集約・整理・共有し、的確に指示が出せる災害対策本部の機能については大変参考となった。</p> <p>新築後の課題点としての計画当初のZEB化について導入しておけばよかった</p> <p>また、カラーコーン・バリケード、立て看板等を置く倉庫について敷地内に検討しておいた方がよかったなどの反省点も聞いた。</p>

研修 2 人吉城歴史館

中部電力の失敗から学ぶ回廊の様に、人吉城歴史館の見学では、3年半前の状態を見学できたことは、正に、当時の状況とまわりの復興状況を現実に比較でき対策の参考の参考となった。歴史館では、相良氏 700 年の繁栄の様子も知る事が出来た。

研修 3 災害公営住宅の視察

災害公営住宅については、浸水被害区域外であり、震災後 3 年半後ようやく鉄筋コンクリート 5 階建 120 戸が完成し、仮設住宅から引越してできる事は喜ばしく感じた。

同時に、自宅に戻れない住民の方々の苦悩も心苦しく思う。

2 鹿児島県薩摩川内市

研修 1 : 閉校跡地利活用について

鹿児島県内最大面積の 683.5 k m² に対して、人口密度は 135.2 人/k m²

牧之原市の面積は、111.68 k m² に対して、人口密度は 385.6 人/k m²

人口減少では、薩摩川内では、かなり深刻であったと思う。

平成 20 年以降、閉校小中学校数は、24 校でその内の閉校跡地の利活用実績では、11 校があり、それぞれ公的活用が 4 校、民間活用として 7 校。

16 年間での実績は参考とすべきと考える。

牧之原市に置き換えると、2032 年を目標として捉えて、8 年間の薩摩川内市の閉校利活用実績で見ると 6/11・・・54.5%は利活用達成しています。

いずれも、民間活用である点は勉強となる。

- ① 薩摩川内市の閉校利活用の為の制度・・・遊休公共施設利活用促進条例
- ② 制度活用の為の要件・条件
- ③ 閉校跡地利活用制度フロー（第一段階・第二段階）の参照
- ④ 地域向け制度・企業向け制度の参照

上記、4 点については、牧之原市議会としても、多いに調査研究を進め閉校跡地利活用を進めるべきと考える

研修 2 : 小中一貫教育の取組について

笑顔！つなげる！！「輪・話・和」！！

「輪（小中をつなぐ体制・話（対話を通じて交流）・和（心が落ち着く場所）」

説明の中の小中一貫教育の成果及び今後の方向性の説明資料における中学校に入学することへの不安指数が全国統計で 70%不安に対して、薩摩川内市においては 58%と 12%も低い指数である。

何事も、新しい取組は抵抗あるものであるが、これからの子ども達の為にも是非、進めて行きたいと考える。

研修3：東郷学園の現地視察

小中一貫校である東郷学園義務教育学校を視察して、藤川・烏丸・斧淵・南瀬・山田の5校の統合であり、ほぼ、牧之原市と同じ条件であった。

令和5年度は、開校5年目で施設一体型と4-3-2制の小中一貫教育が正に充実している姿を見れたように感じます。特に、児童生徒たちの素直な挨拶から、校舎内の掲示物に関しても子供たちの自主性を感じた。

また、ふるさと・コミュニケーション科、英語教育など地域との関わりを重視する教育には感動した。

3 九州電力株式会社 川内原子力発電所

研修1：安全性向上対策等について

川内原子力発電所の視察では、

前川氏の説明にて、1984年運転開始から40年を迎えるに当たり、新安全基準もクリアしながら、さらに、20年の運転延長の承認を得たことについては、日々の安全対策の様子を見学させて頂いて、浜岡原子力発電所と比較しても、色々なリスク対策の綿密さなどは、浜岡原子力発電所も同様に進めていることも実感できた。

また、稼働を通じての電気代金は、一般家庭の電気料金も月々1,000円以上の差がある事も事実であった。

福島の実態も考慮した中でも、現実的に物価高騰及び燃料費高騰リスクを考えると、100%は無いにしても稼働についても検討する時期ではないかと感じた。鹿児島においては、地元市町、鹿児島県においても40年運転延長を了承した事は大きい。

津波、地震、竜巻、テロについても具体的対策を行い、同時に、訓練も定期的に行って、万が一に備えている事も視察できた経験は良かった。

側溝のふた、一枚ごとに押え金物を取り付けている事、緊急対策棟の安全対策での転倒防止、落下防止、且つ、1週間の隔離監視ができる施設対策についても感動した。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 加藤 彰

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
<p><u>1. 人吉市基本情報</u></p> <p>人口 30,321 人（令和5年10月末現在）、世帯数 15,281 世帯（令和5年10月末現在、面積 210.55 km²、財政 令和4年度決算（一般会計）歳入：22,840 百万円 歳出：21,703 百万円、昭和17年2月11日市政施行（人吉町、藍田村、西瀬村、中原村の1町3村が合併）、牧之原市・人吉市交流の歴史：昭和49年12月相良町議団が人吉市訪問以後4年ごとに相互訪問（昭和53年、昭和57年、昭和61年、平成2年、平成5年）、平成23年からは産業交流が開始、市議会定数16名（うち女性2人）、職員総数339人（男197人、女142人）、平成28年熊本地震人吉市施設被害状況：市役所本庁舎の損壊等により別施設にて勤務、令和2年7月豪雨発生（令和2年7月3日～4日未明）人的被害死者21人、負傷者17人、全世帯の約2割に当たる3,398世帯に住家被害が発生。</p> <p><u>○研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察</u></p> <p>ご説明者一行財政改革課長補佐新門孝治さん、防災課長鳥越輝喜さん</p> <p>前庁舎は昭和37（1962）年落成。前庁舎が平成28年の熊本地震により被災し、一般単独災害復旧事業債の活用により財政面での国の支援を受けることが可能となったことから、新庁舎建設に向け事業が加速化、昭和29年新市庁舎建設基本計画策定、令和2年新市庁舎建設工事開始、令和4年新市庁舎落成。庁舎は敷地面積約</p>	

1万2,000㎡、建築面積2549.97㎡、延床面積8,830.60㎡、基礎免震構造の鉄筋コンクリート造り5階建てで、高さは約22.8m。防災拠点として大地震後も速やかに災害対応業務ができるよう免震構造を採用。建物を地盤から絶縁することで地震時の揺れを受け流し直接的な揺れを建物に伝えない構造になっている。

(所感) 財源の問題がネックとなっていたが、財政面での国の支援を受けることが可能となり、新庁舎建設事業が加速化した点、事業推進の難しさを感じた。3階は市長室や防災対策本部などの中枢・防災、行政機能が配置されていることから災害時の対応がスムーズになるであろうと思う。4階は議会機能、議場は地元産の木材を多用。またユニバーサルデザインの造りになっている。巨大災害のリスクが高まるなか、庁舎の被災は災害対応の遅れや行政サービス低下につながり、市民生活に影響を及ぼす。公共施設の耐震化の重要性を改めて感じた。

○研修2：人吉城歴史館（R2.7月豪雨被災状況）の視察

ご説明者－教育員会文化課学芸員 手柴友美子さん

当館は令和2年7月豪雨により施設が浸水被害を受けたため現在休館中。この床上浸水の被害により、本施設は、既存の展示設備の全てに影響を受けていた。当館は2005（平成17）年に開館。展示棟、管理棟、地下室遺構履屋からなり、人吉城跡の敷地内に建つ資料館。ジオラマ模型や長さ12mの「球磨絵図」など、人吉球磨を700年の間統治した領主相良氏の歴史や居城とした人吉城に関わる資料を展示。当時の石積みを復元した相良清兵衛屋敷「地下室遺構」は全国でも珍しい建造物として知られている。現在、「人吉城歴史館展示設備基本設計業務委託」について公募型プロポーザル方式により委託業務の選定作業中。

(所感) 本施設が浸水リスクを克服し、時代のニーズに合った展示設備のリニューアルが施され、市民や来訪者の歴史学習の拠点として、その機能の充実が図られることを願う。

○研修3：災害公営住宅の視察

ご説明者－復興建設部次長兼住宅政策課長土肥將資さん

災害公営住宅は令和2年7月豪雨災害により住宅を失い自力では住宅再建が困難な方のために建設する公営住宅（人吉市相良地区）。テーマは、球磨川と暮らす「大きな家」とし、5階建1棟、6階建2棟となる分棟形式。・敷地面積：10,906.04㎡、・地域地区：都市計画区域内・近隣商業地域・第二種住居地域、・建築概要：鉄筋コンクリート構造・ラーメン構造・120戸（1号棟40・2号棟50・3号棟30）、建築面積：2,197.37㎡、延べ面積：8,243.19㎡。・特徴⇒1つの住棟に多様なタイプの住戸を配し、世帯の人数が多いC・Dタイプで独居・高齢世帯のA・Bタイプを挟み込んだプランとしている。高齢者世帯と単身世帯の自然な「見守り」と「多世代交流」を促す住戸計画としている。また、3階に避難場所として集会所、サロン、コミュニティスペースを設けている。

(所感) 例えば、「ミニだんだん」や「球磨川へとつながる遊歩道」などのコミュニティスペースを設けたことや、「だんだん広場」と呼ぶ3階まで段状につながる吹抜けは日常的に住民や地域の交流の場所とするなど、多様な世代が暮らしやすい

住宅を目指していると感じた。

2. 鹿児島県薩摩川内市基本情報

平成 16 年 10 月 12 日（1 市 4 町 4 村）が合併し、新たに「薩摩川内市」が誕生。

人口（令和 5 年 4 月 1 日現在）91,868 人、世帯数（令和 5 年 4 月 1 日現在）4,633

世帯、面積 682.92 km²、一般会計 54,540,000 千円、議員定数（条例定数）26 人。

2024（令和 6）年は、薩摩川内市誕生 20 周年の年。

○研修 1：閉校跡地利活用について

ご説明者－行政管理部財産マネジメント課

閉校した小中学校が 24 校（令和 5 年 4 月現在）あり、その有効な活用を推進している。24 校中⇒公的活用 4。解体検討中 1。未定 12。民間活用 7⇒①旧朝陽小学校

校：朝陽ワイナリー・・ワインはもとの小学校の名前から「長陽ワイン」と名付けられている。校舎：ワイナリー、食品加工所、カフェコーナー、事務所、テナント。

②旧陽成小学校「体育館」：野球の室内練習場、プール：イベントスペース。③旧東郷中学校校庭：胡蝶蘭ハウス（10 連棟）。体育館：胡蝶蘭出荷作業所、直売所。

校舎：事務所、作業場、テナント（2 社）。④旧高江中学校校舎：宿泊施設・食堂・テナント（4 社）。体育館：バドミントンスクール。校庭：サッカー練習場。⑤旧南瀬小学校

校：外国人労働者向け研修施設→一部の教室をベッドルームに、理科室をシャワー室に変え、日本企業で働き始める外国人が約 1 カ月間泊まり込みで言葉や習慣を学ぶことができる。

⑥旧山田小学校：外国人技能実習生研修施設→外国人技能実習生として日本企業で勤務するにあたり、必要な日本語能力、文化や生活習慣を学ぶための施設となる。

⑦旧倉野小学校校舎及び体育館：物流倉庫。校舎と校舎の 1 室を地域へ開放。

□閉校跡地利活用のための制度について

閉校した小中学校の 24 校、その有効活用推進のため、優遇制度（遊休公共施設等

利活用促進条例 平成 28 年 4 月制定）を設けている。新たに正規社員を採用することなどの基準を満たす企業は①土地、建物の減額譲渡・・評価額の 10 分の 1 に減額、②土地、建物の減額貸付及び 10 年後の無償譲渡・・貸付料を評価額の 100

分の 1.4 に減額。③施設改修費補助金（上限 1 千万円）、④利活用促進補助金（上限 200 万円×5 年間）、⑤増築等助成金の交付、⑥固定資産税は最長 3 年間免除される。

（所感）学校統廃合に際して廃校舎の利活用の問題は重要となる。校舎が除去される、また、地域振興の拠点とし生まれ変わる場合。この度、生まれ変わっている事例に接し、廃校後も住民が集い地域振興の場として再生できている事例を知ることができた。住民が旧校舎の運営に主体的継続的に関われる仕組みづくりが重要と思う。

○研修 2：小中一貫教育の取組について

○研修 2：小中一貫教育の取組について

ご説明者－藤田教育長さんら

小中一貫教育導入の経緯（第 1 段階～第 4 段階）。内閣府小中一貫教育特区の認可を受けて平成 18 年度から 3 中学校区においてモデル的に小中一貫教育を進めた。

特区の概要は、特例を活用して小学校における英語教育を充実、新設教科（表現科、生き方科、英語科、情報コミュニケーション科）を創設。これら取組を行うことで、小中学校の円滑な接続実現を目指した。

平成 21 年度からは全中学校区で「連携型」の小中一貫教育を実践（因みに小中一貫教育は「一体型」「併設型」「典型型」がある）。平成 31 年度、施設一体型の小中一貫校「東郷学園義務教育学校」を開校。取組の 3 つの柱、その 1 つとしては、4・3・2 制（前期：小 1～4、中期：小 5～中 1、後期：中 2～3）の考え方を組み入れ小・中学校の連携を強めた。小学校 1 年生から中学校 3 年生までの 9 年間で前期・中期・後期と 3 段階に分け、小学校 5 年生を「ミドルゴール」、中学校 3 年生を「ファイナルゴール」と位置づけて、4・3・2 制のよさを生かす交流活動の充実。2 つ目は、「ふるさと・コミュニケーション科」では、望ましい人間関係を築く力や自分の思い・考えを効果的に表現する力など育て、子ども一人一人の学力や豊かな心をはぐくむことを目指している。また、3 つ目の柱は、「小学校英語教育の充実」を掲げ、小学校英語の年間授業時数は、1・2 年生：10 時間、3・4 年生：25 時間、5.6 年生：35 時間と、英語学習を実施している。

学校運営協議会（背景→平成 29 年 4 月に 5 小学校が 1 小学校に再編され、平成 31 年 4 月に旧東郷小・旧東郷中が合併して東郷学園義務教育学校が誕生）は、平成 31 年 4 月 1 日設置。委員は 20 人。専門部会は、学習支援部会、環境整備部会、地域連携部会。

（所感）小・中学校の先生が情報交換や交流を行うことなどを通じて、目指す子ども像を共有し、9 年間を通じた教育課程を編成する点、1 人の校長、1 つの教職員組織になることが小中一貫教育の特徴。また、小中一貫教育を導入した成果としては、学習面（学習状況調査の結果が向上等）、生徒指導面（上級生が下級生の手本になろうとする意識が高まった等）、教職員の協働（小中学校共通で実践する取組が増えた等）といった点に認められるとのことであったが、小中のギャップ（いじめ、不登校、勉強が難しくなることへのストレスなど）への対応といった具体的な取組内容の質を高めることなどについてはまだまだ課題があるのではないかと感じた。

○研修 3：東郷学園の現地視察

・新築工事実施年度：平成 28 年度～30 年度、・延床面積：校舎 6,403 m²、・特徴など：交流スペース（異学年や地域の交流の場）、図書館（床材は学校有林を使用）、小学校棟普通教室（県産木材を使用した木造校舎）、屋内運動場メインアリーナ（バスケットコート 2 面の広さ）、学校敷地は約 60,000 m²で外周道路は約 1 km、プール（大プール（6 コース）と小プール。交流スペースを活用した異学年や地域との交流の場を設けている。児童生徒数 415 人（特支 29 人）学級数 23、教職員数 47 人。

（所感）職員室→小中学校の教員間の連携を重視している点、教室と連続性を持つオープンスペース、地域住民の活動拠点となる室など施設的な工夫を感じた。地域ぐるみで子どもたちの学びを支える施設環境を整えることが重要と感じた。

3. 九州電力(株)川内原子力発電所

○研修1：安全性向上対策等について

・川内原子力発電所の概要：位置－薩摩川内市久美崎町、用地面積－約145万㎡（埋め立て面積約10万㎡含む）、電気出力1号機89万kW・2号機89万kW、原子炉形式：加圧水型軽水炉（PWR）、営業運転開始：1号機1984年7月4日・2号機1985年11月28日、建設費：1号機約2,800億円・2号機約2,300億円、従業員：社員481名・協力会社約1260名。・沸騰水型と加圧水型の比較：加圧水型を九州電力採用、火力発電所と運用同じ。※中部電力は沸騰水型を採用。・福島第一原子力発電所事故と新規性基準の概要：新規性基準が2013年7月8日に施行。→重大事故を防止するための設計基準が強化・新設されるとともに、重大事故が発生した場合に対処するための基準が新設。・安全対策の実施状況：地震、津波の想定見直し、防水対策の強化、火災防護対策の強化、竜巻対策、冷却手段・電源供給手段の多様化、水素暴発防止対策、放射性物質の拡散抑制対策、緊急時対策棟の設置、ほか各種訓練。・特定重大事故等対処施設：原子炉建屋に航空機を衝突させるようなテロ攻撃を受けた場合でも遠隔操作で原子炉を冷却し、放射性物質が外部に漏れるのを防ぐ。整備費用は計約2420億円。・新基準で初めて再稼働：2013年7月に策定された新規規制基準の下、全国初の再稼働（1号機8月14日、2号機10月21日）。・特定重大事故等対処施設の運用開始：1号機2020年11月11日、2号機2020年12月16日。同施設の運用開始、全国初の事例となる。・廃棄物搬出設備の設置（1・2号機共有）：現在工事中、2025年完成予定。定期検査で交換したボルトや配管などの固定廃棄物をドラム缶に詰めるための設備で、投資額は約180億円の見通し。現在、固体廃棄物は原発敷地内の貯蔵庫で保管しているが最大容量の3万7千本に対し19年12月末で2万7千本に達する。日本原燃の低レベル放射性廃棄物埋設センター（青森県六ヶ所）に搬送して保管料を減らすため、設備投資を行うもの。・運転期間延長認可：2022年10月12日に原子力規制委員会へ運転期間延長認可に係る申請を行い、2023年11月1日に認可。福島第1原発事故を機に原発の運転期間は「原則40年」とされたが、60年までの認可となる。規制委は点検などの方法は適切で60年時点でも設備の機能は維持できると判断し、運転延長を認めたもの。

（所感）中部電力が再稼働へ申請中の浜岡原発3、4号機は沸騰水型炉で福島原発と同じ。沸騰水型炉は加圧水型炉に比べ大規模な設備改修が必要とされ、審査項目が増えて合格に時間がかかると聞く。原油や液化天然ガスが高騰し電力ひっ迫が懸念されているなか、原発再稼働を求める声が高まっている（市民意識調査→2011年廃炉または停止53.6%→2023年28.5%）。だが、事故発生時の住民避難計画も実行性に疑問があるなど、安全性の不安が解消されていない。

※2011年牧之原市議会「浜岡原発の永久停止を求める決議」を可決している。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 名波 和昌

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
1. 人吉市議会 ①市庁舎 ・新庁舎となり、随所に木材が使用され、暖かみを感じ、フロアも明るく余裕があり、市民の皆様が不安なく利用できると感じた。また、地震、台風被害の後の建設のため、災害対策をしっかりと考えた内容となっている。特に能登半島地震でも多くの意見があった「水不足」対策として、雨水を地下タンクに貯蔵し随時利用はしていく方式は有事の際に有効であり、当市においても今後の公用建物には導入を望みたい。 ・議場は圧迫感がなく、傍聴席も同じ目線で傍聴できる等の工夫を感じた。また、座席にも余裕があり、有事の際の避難場所にも利用可能と思えた。さらにカメラの設置もあり、DXの活用にも有効であると感じた。 ②人吉城歴史館 ・令和二年の豪雨災害により被災し、現在でも復旧できていない。球磨川流域にあったことが被害を大きくしたものと思われるが、従来氾濫することが想定されていなかったとの見解であった。歴史的にも重要なものが所蔵されており、地階の遺跡など早期の復旧を願っています。また、今後も豪雨災害が都度発生することを前提にした仕様になること期待します。	

③災害公営住宅の視察

- ・災害による被災者用に建設され、使い勝手が良いと感じた。ただ、球磨川流域に建設されていることから、入居者の心情はどうなのか少し不安を感じた。

当市においても、地震・津波・大雨災害は避けて通れないことから、こういった施設の建設も想定して災害対策を望む。

2 鹿児島県薩摩川内市

①閉校跡地利活用について

- ・市内で、24校もの小中学校が閉校していることにまずは驚きを感じた。これだけの学校跡地の活用には、なかなか簡単には進まないと思っていたが、現在では約半数の11校が再活用されており、当局の努力の成果と感服しています。
- ・利活用には、財産マネジメント課が担当しており、やはり投資においても専任部署の設置が望ましいと考える。
- ・利活用推進のための制度が整備され、改修費用補助金や促進補助金が支給されることも、利活用推進の大きな役割となっている。これも当市でも参考になるものとする。

②小中一貫教育の取組について

- ・手中一貫校の設置には、平成16年から推進を検討しており、平成31年の設置までには15年を要している。その間、「薩摩川内小中一貫教育特区」の認可、「連携型手中一貫校」モデルの推進等三段階でのリスケジュールにより設置されている。当市においても開校までにはそれ相当の期間を設けているが、「連携型手中一貫校」のシステムは導入されていない。これは開校までにはぜひ実施していただきシステムと考える。

③東郷学園の現地視察

- ・まず最初に驚いたことは、広大な敷地の余裕をもって建設されていることであった。さらに驚いたことは、通学している児童生徒の挨拶であった。自ら挨拶してきてくれ、気持ち明るくなった。
- ・ここの建物も、木材を多用しており、あたたみを感じる。今後当市の学校も木材の使用を多くしていただきたい。
- ・遠距離通学生も多いとのことだが、やはり遊学バスの充実を図っていただきたいと考える。

3 九州電力株式会社 川内原子力発電所

安全性向上対策等について

- ・浜岡原発と比較し、原子炉建屋のコンパクトさを感じた。建物の対策はもとより、関連設備（発電用自動車・各種車両など）の地震・津波対策を確実に行われていると見えた。車両は鎖で地面につながれているが、多少の

クリアランスができるような仕様になっており、有効な対策と思えた。

- いづれにしても、今後さらに危惧される大災害に備えて、より安全を担保できる対策を進めていただきたい。

(備考)

各市および原発の規模や概要等は記載を省略させていただいています。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 絹村 智昭

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
	<p>1. 熊本県人吉市</p> <p>研修1. 平成28年熊本地震で庁舎が被災したことを機に新庁舎建設に向け事業が加速化し、令和4年3月に新庁舎が完成した。新庁舎整備の基本方針として、○市民を守るための安全・安心な庁舎○来庁者や地球環境にやさしい庁舎○わかりやすく親しみを感じる庁舎○機能性・効率性を重視した経済的な庁舎○ICTを活用し行政サービスを向上した庁舎、を柱として進められた。防災拠点としての新庁舎で、防災機能として、免震構造の建物とした。また、自家用発電装置、地下燃料タンクを装備し、庁議室の正面に大型モニターを、側面に個別モニターを4基設置され災害対策本部とする機能を充実した庁舎であった。議場の設計においては、ユニバーサルデザインとし、傍聴席に車椅子のスペースを設け、演台は電動で上下する装置が設けてあり、人にやさしい庁舎と感じました。</p> <p>研修2. 牧之原市相良とゆかりがある、日本百名城人吉城歴史館を視察した。歴史館は、令和2年7月豪雨で被災し、歴史館内部、歴史物も被害を受けた。興味深いものばかりで、修復には時間を要すると思われるが、早期の開館を願うばかりです。</p> <p>研修3. 災害公営住宅相良団地を視察した。熊本県の整備基本理念に沿った計画で、「あんしん」「あたたかさ」「ふれあい」のある住宅を目指し、建設された。鉄筋コンクリート構造で、3階には避難場所として集会場、サロン、コミュニティスペ</p>

ースを設け、夜間は階段の明かりが地域住民の避難時の目印となる構造となっている。基本理念に沿った安心できる団地と感じました。

2. 鹿児島県薩摩川内市

研修1. 閉校跡地利活用は、遊休公共施設等利活用促進条例を制定し、閉校跡地の利活用を推進している。公的活用（エネルギー施設や消防団車庫、幼稚園や保育所へ転用等）、民間活用（外国人実習研修施設、スポーツ拠点施設事業、栽培事業等）として活用している。地域の雇用、地域の活性化が重要と再認識できた。

研修2. 小中一貫校の取り組みとして、○4・3・2制のよさを生かす交流活動の充実○ふるさと・コミュニケーション科の充実○小学校英語教育の充実を柱に教育の推進を図っている。非常に良い取り組みで当市にも反映できればと感じた。

研修3. 東郷学園の現地視察では、特徴として小学校エリアを木造平屋建て、中学校エリアを鉄筋コンクリート造の2階部分に配置し、小・中学校の独自性を確保しつつ、交流スペースを活用した異学年の交流や地域の交流の場を設けた施設である。また、避難施設としての機能を持ち、・太陽光発電・屋内運動場非常用発電機・スマートコミュニティライト・井戸があり、安全・安心な学校づくりをしている。児童生徒の笑顔で元気な挨拶は良い学校づくりをしているなど感じました。

3. 九州電力(株) 川内原子力発電所

研修1. 川内原子力発電所展示館に入り、発電所の全体配置図を見た後、実物大の原子炉容器模型で核分裂のエネルギーを発生させる仕組みを説明していただいた。また、緊急時対策棟(指揮所)や屋外タンク竜巻防護対策等を視察し、安全対策について説明いただいた。国の安全基準をクリアーしての稼働であるが、想定外の自然災害に対する、更なる安全対策強化を望むところである。原発視察が終わり、バス車窓から見た街並みの道路に～原発の町 川内市～の大きな看板が掲げられていたことが印象に残っている。

三日間の議員視察研修でしたが、非常に勉強になりました。これを議員としてまちづくりに活かしてまいります。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 _____ 谷口 恵世 _____

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 平成13年に市庁舎建設に関する特別委員会が設置され、市議会において新庁舎建設に関する審議が始まった。大きな転換は、平成28年の熊本地震による被災で、一般単独災害復旧事業債の活用により財政面での国の支援を受けることが可能となり事業の加速化となり、令和4年3月に完成。 *地震に強い免震構造、自家用発電装置・地下燃料タンク（災害時に最低限必要な電力を72時間供給）（発電装置の有効的使用のためコンセントを2色に色分けし分離している）、防災備蓄倉庫、災害対策本部機能の充実（大型モニター、個別モニター4基設置）、（危機感共有と命を守る報道連携会議参加団体で災害時の混乱を避ける取り組み） *地元産の人吉球磨木材を多用したユニバーサルデザイン（議場の傍聴席車椅子スペース、演台は電動で上下する装置設置） *女性・多目的トイレに生理用品設置

研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察

* 球磨川氾濫の浸水被害の痕跡がそのまま残されていた。

研修3：災害公営住宅の視察

* 豪雨災害で被災された方々の恒久的な住まい確保のため整備された災害公営住宅相良団地（令和6年1月より入居開始）

* 豪雨災害から3年以上が過ぎているが、町の様子としては、復興の途上であると感じた。自治体・住民が共に考え、災害に備えることが重要である。

2 鹿児島県薩摩川内市

研修1：閉校跡地利活用について

* 市内24の小・中学校の閉校跡地利活用

現時点では再利用プロジェクトで7事業が成功しており、成功要因としては、地域の承諾・事業計画の実行性があげられる。（物流倉庫事業・外国人技能実習研修施設事業・スポーツ施設事業・ワイナリー事業・胡蝶蘭栽培事業）

遊休公共施設等利活用促進条例制定の留意点としては、企業に寄り添う内容、スピード感等があげられる。

研修2：小中一貫教育の取組について

研修3：東郷学園の現地視察

* 薩摩川内市の小中一貫教育のねらい

小・中学生の交流活動や、小・中学校教員の授業交流を通して、

- ・小学生へは、中学生へのあこがれをもたせ、中学校生活への意欲を高める。
- ・中学生へは、小学生への優しさや思いやりの発揮を通して、リーダーシップ力を高め、自分への自信をもたせる。
- ・教員は、相互に協力し学び合うことで、自らの教育観をより豊かにし、指導力の向上を図る。
- ・課題を共有し、子供も教員も学びを実感することができるようにする。

* 国立教育政策研究所推奨の「魅力ある学校づくり」を進めている

* 9年間の強みとして子供達から感じることは、精神面の安定・小学校時からの教員が居ることによって安心感に繋がっている・9年間を通してのふるさと教育でふるさと好きになっている

* 学校再編前後の地域との関わりについて大きな変化は見られず、コミュニティスクールの組織が機能し、学校・地域が連動した取り組みの実践がされている。

* 生徒たちが皆、元気で、校内の活気を感じた。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 石山 和生

研 修 名	令和5年度 牧之原市議会全議員視察研修
研修の期間	令和6年1月15日(月)～1月17日(水)
研 修 先	1 熊本県人吉市議会 2 鹿児島県薩摩川内市 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所
研修の目的	1 熊本県人吉市議会 研修1：新庁舎（防災拠点としての機能・議場）の視察 研修2：人吉城歴史館（令和2年7月豪雨被災状況）の視察 研修3：災害公営住宅の視察 2 鹿児島県薩摩川内市 研修1：閉校跡地利活用について 研修2：小中一貫教育の取組について 研修3：東郷学園の現地視察 3 九州電力株式会社 川内原子力発電所 研修1：安全性向上対策等について
	1 熊本県人吉市議会 防災の観点で非常に考えさせられた。姉妹都市・友好都市として、災害があったときお互いに助けたいと思える関係の構築が何よりも重要なのだと考えを改めるいい機会となった。市役所に関しては、とても綺麗だった。しかし、それは災害があったことによる、国からのお金が入ったからであり、あのクオリティを真似することは得策ではないと考えている。 2 鹿児島県薩摩川内市 閉校跡地については、学校再編でまさに課題となるところで、市内の廃校活用における予算感や、進め方について非常に参考になると感じた。1 学校につき約140-200 万程度利用者から徴収しているとのことが印象的であった。 また、小中一貫教育については1-6年生と7-9年生が同じ学校にいて穏やかな雰囲気が作れているのではないかと改めて感じた。1年生や2年生が9年生の受験を応援するコメントが掲示されているのが、印象的であった。

3 九州電力株式会社 川内原子力発電所

浜岡原発との違いという観点で、見学に行った。素材など多少違いはあるものの、浜岡原発も安全面において十分に配慮されていることがわかった。